

株主の皆さまへ

SHIONOGIは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい“薬（ヘルスケアソリューション）”を提供する」ことを基本方針（SHIONOGI Group Heritage）として掲げています。この使命を果たすため、当社は基本方針のグローバルでの実現に向けた変革に取り組んでいます。

2025年度は、日本たばこ産業株式会社（JT）グループ医薬事業のM&Aをおこない、JT 医薬事業、Akros Pharma Inc.（JTの米国グループ会社）、ならびに鳥居薬品（JTの国内グループ会社）を新たにSHIONOGIグループに迎え入れます。そして、真のグローバル企業として「創り、造り、売る」ことを強化する取り組みをさらに加速させています。また、その拠点として大阪の中心地に新たな本社を立ち上げました。全世界の従業員が集うグローバル本社として、社内外のコミュニケーションを活性化し、グローバルでイノベーションを生み出し続けるSHIONOGIグループになることを目指します。



手代木 功

今後も、“大阪”から“世界中”の患者さまやご家族へ革新的なヘルスケアソリューションを提供し、ステークホルダーの皆さまから信頼されるパートナーとご認識いただけるよう、変革への挑戦を続けてまいります。

2025年度 上期業績と通期予想の修正

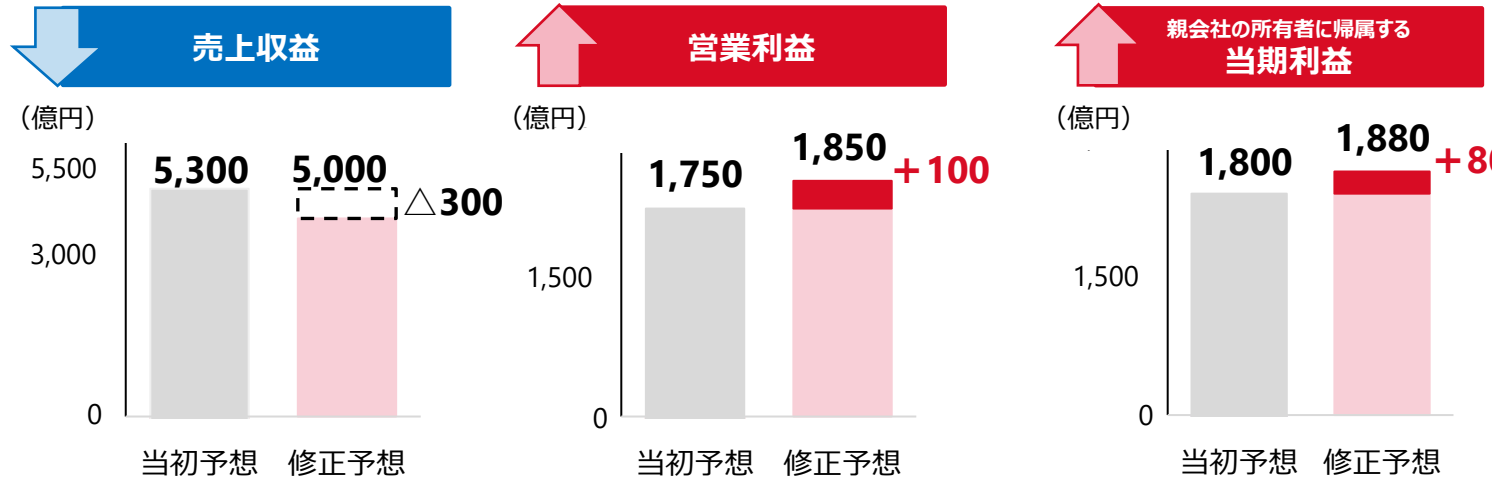
- 売上収益および営業利益は対前年と同水準を維持
- 売上収益およびすべての利益項目で過去最高業績を更新へ

2025年度上期業績は、売上収益と営業利益が対前年同期比で減収減益となりましたが、税引前中間利益ならびに親会社の所有者に帰属する中間利益は増益を達成することができました。

(単位：億円)

	2025年度		2024年度 対前年同期	
	上期実績	上期達成率	上期実績	増減額
売上収益	2,130	91.4%	2,140	△10
営業利益	748	91.2%	759	△11
税引前中間利益	984	96.5%	938	46
親会社の所有者に帰属する 中間利益	835	97.1%	831	4

売上収益および営業利益は、国内事業の減少を堅調なHIV事業および海外事業の拡大によってカバーし、微減にとどめることができました。また、税引き前中間利益および親会社の所有者に帰属する中間利益は、HIV事業の堅調な進捗によるViiV社からの配当金の増加により対前年で増益となりました。



通期業績予想は、売上収益を下方修正する一方で、すべての利益項目を上方修正しました。ロイヤリティー収入の増加や海外事業におけるセフィデロコルの売上拡大、その他収益の増加を反映しています。2025年度は、売上収益およびすべての利益項目で、創業来の過去最高業績を更新する予定です。

JTグループ医薬事業のM&A*1

SHIONOGIの成長の源泉である
自社創薬力と国内販売力を大幅に強化

SHIONOGIの経営戦略の根幹は、自社の研究所で創製した新薬を適切な価格でグローバルに提供し、効率の高い経営を実践することにあります。昨年度の開発パイプラインに占める自社創製品比率は69%であり他社と比較しても極めて高く、その開発品をパートナーと自社販売を組み合わせることで、患者さまにお届けすることで、効率的な経営を実現しています。この経営戦略をさらに強化することを目的として、2025年5月7日、当社はJT医薬事業の吸収分割および鳥居薬品に対する株式公開買付け（TOB）を発表しました。まず、TOBの成立により鳥居薬品が9月1日にSHIONOGIグループに加わり、12月1日にはJT医薬事業およびJTの米国グループ会社Akros Pharma Inc. を迎え入れます。

自社創薬力の強化

「グローバルでNo.1の低分子創薬力を有する製薬企業」を目指して、いくなかで、化学合成を担うメディシナルケミスト（創薬化学研究者）の確保とAIや量子コンピューターを用いた創薬基盤の強化が、重要な課題でした。JT医薬事業は、低分子創薬において優れた実績を持ち、その実績を支える経験豊富なメディシナルケミストを多数擁するだけでなく、AIを含むデジタルプラットフォームをはじめとする創薬基盤技術にも強みがあります。それらの優れた人材と先端技術によるプラットフォームを取り入れることで、創薬サイクルの質とスピードを高め、自社創製のパイプラインを一層強化していきます。

国内販売の強化

SHIONOGIは強みである感染症領域に加えて、社会的に影響度の高いQOL疾患領域を、もう一つの事業の柱へと成長させるための取り組みを進めています。この度、アレルギー領域や皮膚疾患領域で、安定的な成長を実現し続けている鳥居薬品がグループに加わることで、QOL疾患領域の成長が著しく加速することとなりました。加えて、ゾコーバ・ゾフルーザなど、塩野義製薬の主力製品や、鳥居薬品の主力製品を相互に販売するコプロモーションも開始しており、両社の製品を必要とされる患者さまにさらに広くお届けしてまいります。

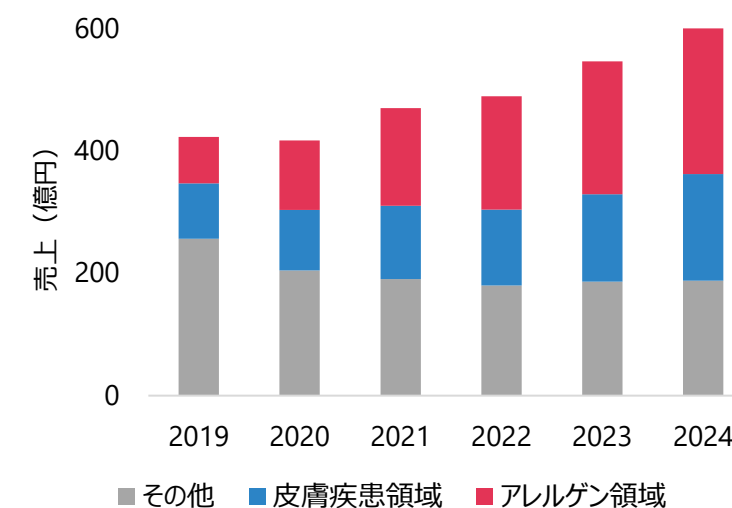


医薬総合研究所：大阪府高槻市



横浜リサーチセンター：神奈川県横浜市

鳥居薬品の売上推移



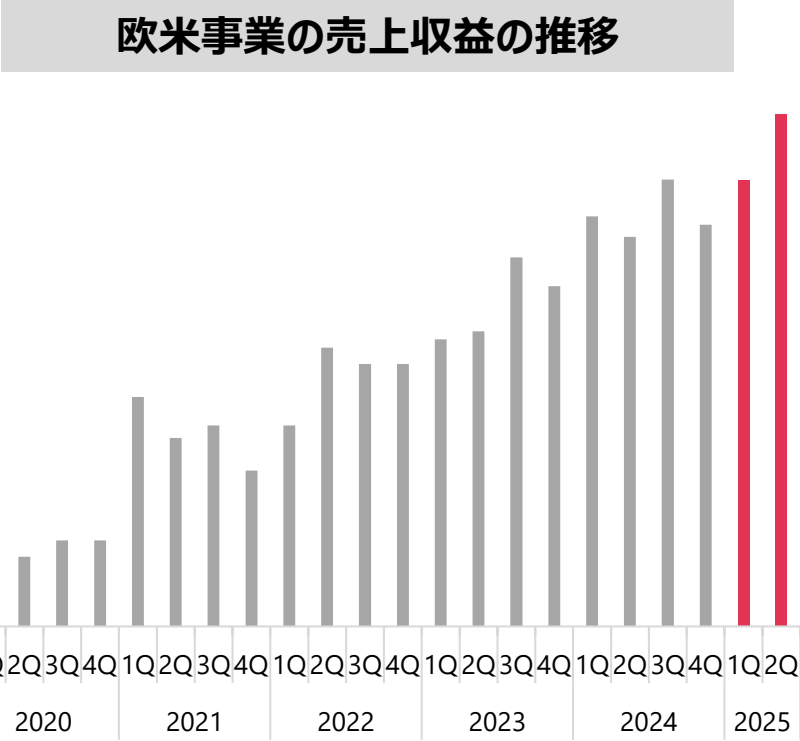
*1 日本たばこ産業株式会社の医薬事業の会社分割 *2 2030年 Visionと新中期経営計画（21年3月期 - 25年3月期）

*3 2025年3月時点の開発パイプラインに占める自社オリジン化合物の割合（開発候補品ならびにパートナーとの共同研究による成果も含む） *4 QOL: Quality of Life

海外事業（欧米）の進展

当社は2023年6月に改訂した中期経営計画において、グローバル展開を加速することを明記し、グローバルでの販売力を強化していくことを目標として掲げています。海外事業は、抗菌薬であるセフィデロコルを中心に継続的な成長を実現しています。次の成長ドライバーとして期待の高いCOVID-19に対する抗ウイルス薬、エンシトレルビルも欧米で承認申請が受理され、来年度に承認取得を予定しています。

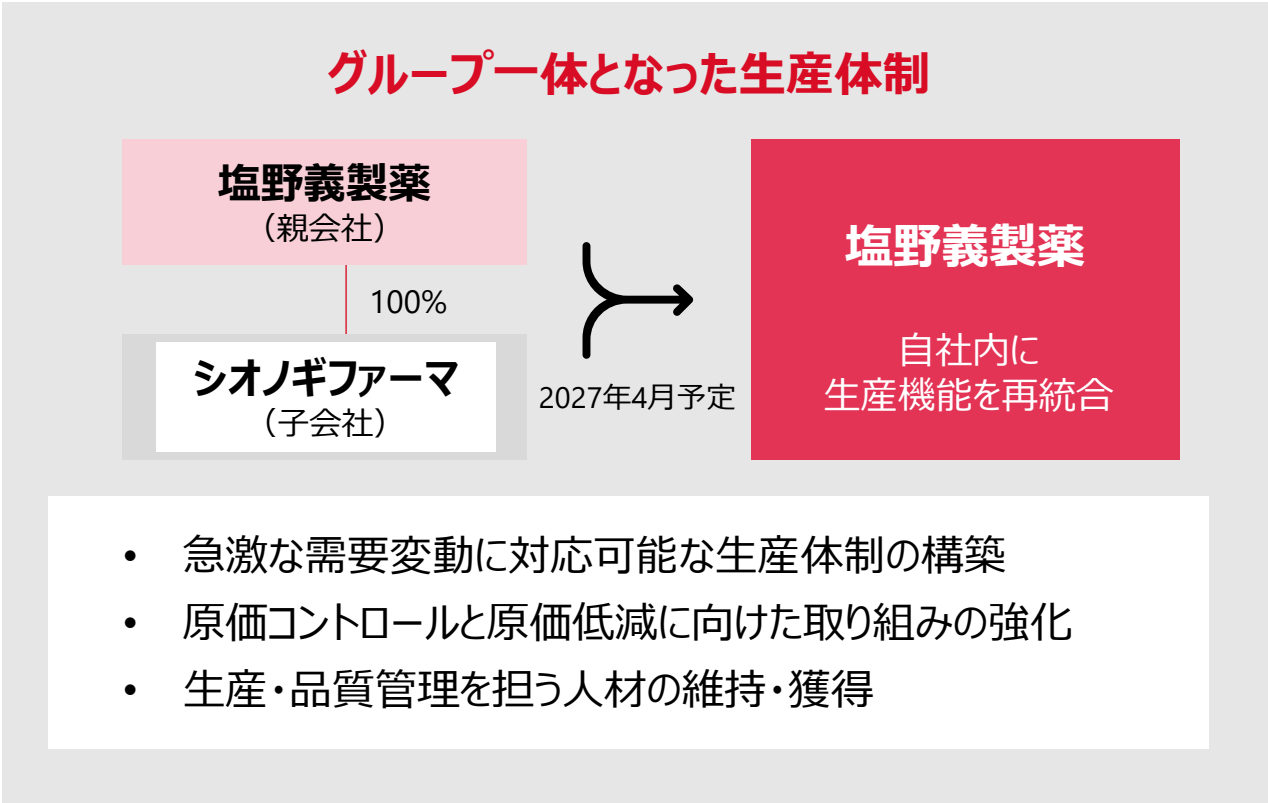
セフィデロコルの堅調な成長に加えて、新たにエンシトレルビルの販売を開始することで、海外事業をさらに拡大していきます。



感染症領域における主要な開発プロジェクトの進捗			
プロジェクト	対象疾患	現ステージ	アップデート
エンシトレルビル	COVID-19 治療	申請	欧州における新薬承認申請の受理
	COVID-19 曝露後予防	申請	欧米における新薬承認申請の受理
セフィデロコル	AMR*1 (グラム陰性菌感染症・小児)	Phase 3	全臨床試験報告書の FDA*2・EMA*3への提出完了

シオノギファーマ*4の再統合

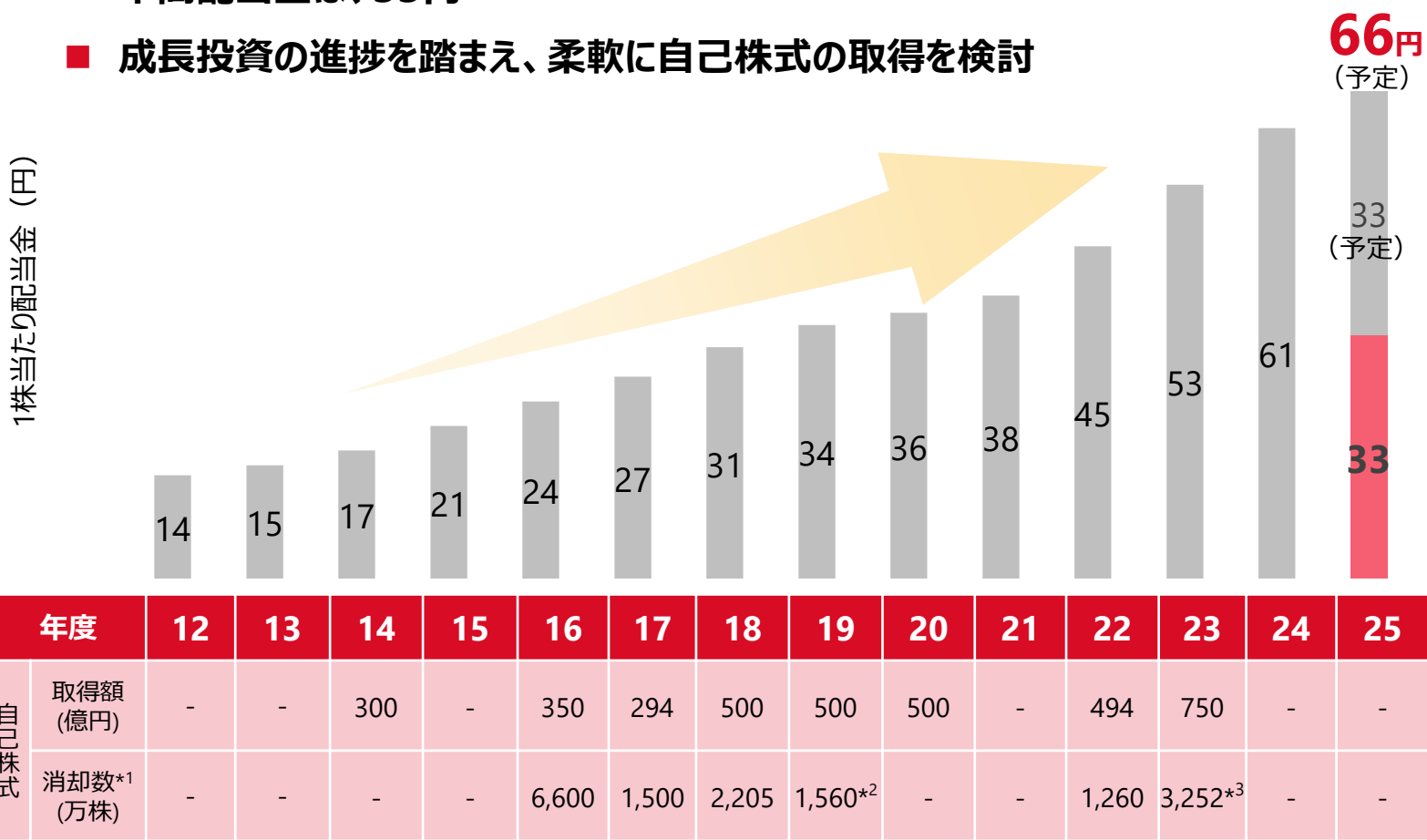
昨今、地政学リスクの高まりや品質に係る規制強化など、医薬品のサプライチェーンを取り巻く環境は大きく変化しており、グローバルでのサプライチェーンマネジメントの難易度は一層高まっています。この度、当社は、グループ内生産機能の再編を進め、あらゆる環境変化に対応できる強靱な生産・供給体制の構築を目的に、シオノギファーマを2027年4月に再統合することを決定しました*5。再統合した後は自社工場を中心に据え、製品ごとに品質と効率に優れた製法を確立するとともに、その製法を基盤として生産拠点の拡大も検討していきます。



*1 AMR：Antimicrobial Resistance（薬剤耐性） *2 FDA：Food and Drug Administration（アメリカ食品医薬品局） *3 EMA：European Medicines Agency（欧州医薬品庁） *4 シオノギファーマ：当社の医療用医薬品や治験薬などの製造を担う生産子会社 *5 [シオノギファーマ株式会社の吸収合併について](#)

株主還元施策

- 2025年度は14期連続の増配を予定
- 中間配当金は、33円*1
- 成長投資の進捗を踏まえ、柔軟に自己株式の取得を検討



配当金につきましては、今中間期は1株当たり33円とし、前中間期から約5円の増配となります。現時点で年間配当は66円を予定しており、14期連続の増配となる予定です。今後も、SHIONOGIグループの成長を株主の皆さまとともに実感いただけるよう、株主還元施策を進めてまいります。

株主メモ

- ◇事業年度 4月1日から翌年 3月31日まで
- ◇定時株主総会 6月
- ◇基準日 定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日
中間配当金:9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- ◇単元株式数 100株
- ◇公告掲載方法 電子公告
当社インターネットホームページ(<https://www.shionogi.com/jp/ja/investors/shareholder-information/electronic-announcement.html>)に掲載しています。
- ◇上場証券取引所 東京
- ◇証券コード 4507
- ◇株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
(東京都千代田区丸の内1丁目4番1号)
- ◇株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページ) 三井住友信託銀行インターネットホームページ
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

株主の皆さまへお届けしておりました「SHIONOGI BUSINESS REPORT」につきまして、インターネットの普及および地球環境への配慮の観点から、昨年度より当社ウェブサイトでの開示に切り替えております。

過去のビジネスレポートはこちら [SHIONOGI BUSINESS REPORT | IR資料室 | 塩野義製薬](#)

*1 2024年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施した。2012年度の期初に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金、自社株式の消却数を算出（金額は、小数第1位を四捨五入した金額を記載）

*2 2020年3月30日決議、4月6日消却 *3 2023年7月31日決議、2024年4月17日消却